

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜魅力ある学校づくり＞

- グローバル人材の育成については、ICTを活用して海外連携校とのオンライン国際交流や豪州クイーンズランド工科大学の遠隔授業を実施するとともに、他府県の連携校と連携して教員研修や高校生サミットを開催することができ、AL（アドバンス・ラーニング）ネットワーク京都の形成を着実に実行できた。
- グローバル人材の育成にかかる府内の高校間の連携については、教員研修が主な内容であったが、さらに多くの連携校の生徒が参加できる「高度で先進的な学び」や「グローバルな協働学習」の機会をさらに設定・提供する必要がある。

＜人権教育の推進＞

- 新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害に対する研修や、「同和問題」をとりあげながら、対話・活動を生かした学習で意見交流を進め、指導者の養成と資質の向上に努めることができた。テーマが旬であったことなどから参加者が増え、参加型学習をとおして参加者の意識の変容を感じられる意見が多くあった研修となった。
- コロナ禍においても、社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、人権教育に取り組む関係機関との連携を深めるとともに、コロナ禍でも可能な参加型学習の手法を取り入れた研修会の充実及び参加者の確保に努めていく必要がある。

＜特別支援教育の推進＞

- 「京しごと技能検定」は年々参加生徒が増加傾向にあり、技能の向上が図られる中で府立特別支援学校から全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）に出場する生徒も出ている。
- 府内の小・中学校に特別支援教育指導員を配置する中で、専門性の高い人材を採用し、特別支援教育コーディネーターの育成や校内の支援体制の構築が推進した事例が見られた。また、発達障害等のある児童生徒への支援、授業における個別指導や複数教員による指導の充実を図ることができている。

＜幼児教育の推進＞

- 幼児教育センターの設置により、幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続の推進を図るための協働体制を構築することができ、公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園、保育所、認定こども園で行われる教育・保育と小学校教育との接続を進めることができた。
- 幼児教育アドバイザーを幼稚園・保育所等の各種研修会等に派遣し、教育・保育内容等についての講師業務や助言を46件行うことで、幼児教育の質の向上が図られ、派遣先からも好評であった。

＜キャリア教育・職業教育の推進＞

- コロナ禍において一定の制約はあったが、各高校において、地元の職業人や卒業生、民間企業の人事担当者を講師として招いたり、地元企業のインターンシップや企業見学、マナー講座を行うことで、主体的な進路選択や社会的知識の習得への支援、早期離職の防止等に取り組むことができた。
- コロナ禍により講演等が中止となり、インターンシップや企業見学等といった社会や職業に関わる体験の機会が全体として減少しており、今後も自己と社会の関わりについて主体的な気づきや発見を得るための体験活動を感染拡大防止のための工夫を行いながら進めていく必要がある。

＜スポーツの推進＞

- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、これまで9年間の育成プログラムを展開しており、コロナ禍の中で様々な大会が中止になったが、育成している子どもたちや修了生が国内大会で上位入賞するなど優秀な成績を収めた。
- ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別に繋げる指導一貫システムの更なる構築が必要である。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 全ての学校で人権学習や研修等を実施しており、人権尊重を基盤とした京都府ならではの学校教育を推進することができている。
- 特別支援学校では平成29年度から「京しごと技能検定」を構築して職業的自立の促進や就労意欲を向上を図るなど、各種取組の促進により就職率が平成26年度から大幅に増加している。
- 令和2年度、京都府の幼児教育推進の拠点となる「京都府幼児教育センター」を庁内に設置し、幼児教育施設等へのアドバイザーの派遣や研修動画の公開など、幼児教育の質の向上に向けた取組を推進することができている。
- 「KYO発見 仕事・文化体験活動」を小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動に、中学校では職場体験学習に活用する学校が多いこともあり、キャリア教育に関する体験活動実施校の割合は毎年100%である。
- ジュニア層に対し、オリンピックや国際競技大会等に出場した各競技のトップアスリートによる実技指導を実施することができている。
- 競技団体への支援の結果、第74回国民体育大会（令和元年）で7年振りに男女総合成績8位に入賞することができた。
- 令和元年度から「京都府母校応援ふるさと事業」を開始し、9千万円を超える寄附により、学校独自の特色ある取組を展開している。

重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 「人の役に立つ人間になりたい」と思っている子どもの割合が小学6年生、中学3年生ともに95%前後で推移していることは大いに評価できる。
- 「学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している」子どもの割合が高いことは大変素晴らしいことで、**学校・家庭・地域等がしっかり連携して、次代の社会の担い手を育成していく必要がある。**
- コロナ禍においても海外留学に代わる新たな形としてハイブリッド型の英語研修を実施するなど、**京都のグローバル人材育成に向けた取組が止まることがなかった点は大きく評価**できる。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	90.1% 93.9%	91.6% 95.0%	87.5% 94.9%	91.5% 95.5%	未実施	①～②
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	94.1% 92.7%	93.1% 91.9%	95.4% 95.4%	95.6% 94.4%	未実施	①～②
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	99.0% 84.4% 100%	99.5% 86.0% 100%	99.0% 87.6% 100%	99.0% 87.6% 100%	96.0% 91.4% 100%	③
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	100% 100% 100%	99.0% 100% 100%	97.5% 100% 100%	98.5 98.9 100%	100% 95.8% 100%	④
家族の大切さ、子どもを生み育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%	92.7%	98.2%	100.0%	73%	②
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中:50% 高:75%	34.3% 67.2%	42.5% 63.8%	47.7% 60.1% (CEFR B2)	47.7% 59.2% (CEFR B2)	未実施 61.6% (CEFR B2)	⑤～⑨
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%	55.3%	66.0%	61.7%	24.0%	⑤～⑨
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人	629人	788人	916人	917人	⑤～⑨

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数		15 (15)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上		13	(86.7%)
〃 90%以上		12	(80.0%)
〃 100%以上		8	(53.3%)
〃 110%以上		0	(0%)
〃 120%以上		0	(0%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜1,800千円＞

- 選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
全校	全校	全校	全校

（高校教育課）

②子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）

- 児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置

- 「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施

- 各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布

▶実施状況（新型コロナの影響で多くの講座が中止）

	29年度	30年度	元年度	2年度
出前先	648校	745校	732校	183校

（学校教育課・高校教育課・社会教育課）

③環境教育の推進

- 児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施（新型コロナの影響で中止）

- 「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）

（学校教育課・高校教育課）

④情報教育の推進

- 教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWEB上に掲載

（学校教育課・高校教育課）

⑤英語によるコミュニケーション能力の育成強化と教員の指導力強化
(京都グローバル人づくり事業) <254,230千円>

- 小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置

▶配置状況(非常勤を含む。)

30年度	元年度	2年度
31名	47名	54名

- 教員を補助するスクール・サポート・スタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備

▶配置状況

30年度	元年度	2年度
11校	24校	28校

- 中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用

- 民間外国語4技能テストを受験する高校1・2年生を対象に受験料の半分の支援

- 小・中学校の教員向けに、「新教材の活用」を中心とした研修会や「聞く・話す」を中心としたセミナーを実施

▶実施状況

	元年度	2年度
小学校	125名	85名
中学校	85名	87名

- 英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、小学校教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及(新型コロナの影響で中止)

▶実施状況

元年度	2年度
2名	—

※令和元年度派遣者を京都府「教師力養成講座」講師として活用

(教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・高校教育課)

⑥府立高校生グローバルチャレンジ事業(京都グローバル人づくり事業) <231,200千円>

- 府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施

▶補助実施実績(新型コロナの影響で中止)

	29年度	30年度	元年度	2年度
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名	—
オーストラリア語学研修補助事業	60名	60名	60名	—
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	12名	12名	—
新しい留学プログラム開発研究	—	6名	—	—

- 留学に代わる府立高校生への対面とオンラインによる国内でのハイブリッド型英語研修を実施【新規】

▶参加人数:18名

- 英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置

▶英語指導助手配置状況

29年度	30年度	元年度	2年度
38名	39名	39名	41名

(高校教育課)

⑦府立高校「海外サテライト校」事業(京都グローバル人づくり事業) <14,930千円>

- 履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間(2~4か月)の留学をアメリカ・オーストラリアで実施(新型コロナの影響で中止)

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
17名	16名	11名	—

(高校教育課)

⑧府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都グローバル人づくり事業）＜2,550千円＞

○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施（新型コロナの影響で一部の学校のみで実施）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
高 校	19校	21校	17校	2校
生徒数	4,785人	3,188人	4,902人	260人

（高校教育課）

⑨府立高校生夢チャレンジ留学支援事業＜4,000千円＞

○経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援（新型コロナの影響で中止）

▶支援状況

30年度	元年度	2年度
13名	10名	—

（高校教育課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

<規範意識や社会参画意識の醸成>

- 全府立高校において、模擬選挙等の実践的活動を含む授業などを通じて、選挙制度について学び、政治参加の意識を高め、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。
- コロナ禍により議会傍聴等の実践的活動が制限され、講演活動が中心になっていた。政治的素養を高めるために、題材の工夫と充実が必要である。

<グローバル化への対応>

- 英検準2級以上等相当の英語力を有する公立高校第3学年の生徒は令和元年度時点で45.6%となり、前年度より7ポイント近く上昇して全国平均を上廻るなど、京都府英語教育改善プランの目標を達成し、質の高い英語教育を実現できた。
- 府立高校生グローバル文化カフェ事業では、京都府名誉友好大使との国際交流会や留学生に対して茶道に関する英語のレクチャーを行うなど、各高校が地域性等を活かしながら外国人をもてなすことができた。
- コロナ禍で海外留学は中止せざるを得なかったが、代替事業として、対面形式とオンライン形式のハイブリッド型英語研修を実施し、国内にしながら異文化理解の促進と意見を論理的に英語で表現する力の育成を図る取組ができた。
- 授業中の発話の半分以上を英語で行っている英語担当教師の割合は高校において、全国平均よりも約30ポイント低い状況である。今後は言語活動を中心として、小・中学校、高等学校をつなぐ系統的な取組とそのための英語教員の資質・能力を向上する必要がある。
- ハイブリッド型英語研修については、応募期間が緊急事態宣言中であったため少人数での実施となったが、令和3年度はより多くの生徒に参加を促すため広く周知するとともに、より有意義な研修となるように内容の充実を図る必要がある。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 「学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合」は、平成27年度と比較して、小学校6年生、中学校3年生ともに増加している。特に、中学校3年生については、毎年目標を達成することができている。
- 「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」は、平成27年度から小学校6年生、中学校3年生ともに95%前後で推移しており、平成30年度から目標を達成することができている。
- 高校生が家族を持つことや子どもを生み育てることの意義を学んで自分の将来について実践的・体験的に考える機会となる授業づくりのため、平成27年度に「子育て学習プログラム」を作成した。平成28年度からは実践校による発表会を開催して全校導入に努める中、毎年プログラムを導入した取組を進める学校の割合が増加し、令和元年度に100%を達成することができた。
- 英検準1級以上等を取得している教員の割合は着実に増加しており、質の高い英語教育の提供につなげることができている。
- 「府立高校生グローバル文化カフェ事業」では、例年府立高校の半分ほどが、海外から訪日旅行等で京都を訪れる高校生や外国人観光客との交流を行い、英語で茶道や書道に関するレクチャーを実施している。
- 海外留学を行った府立高校の生徒数は目標の900人を上回る917人となり、国際的な視点を有した思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができている。
- 選挙権年齢や成年年齢の引き下げなどに伴い、実際の投票箱等を用いた模擬投票の実施や租税教室の開催など、児童生徒が主権者として必要な資質・能力を、各学校段階における学びを通じて育成することができている。

重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- いじめを積極的に認知するという京都モデルはしっかり根付いているため、引き続き、教員がいじめをいじめとして把握できるよう学校での研修等を充実させてほしい。
- いじめ対策として、教員の「気付く力」にあわせて、「組織として気付かせる力」の向上を図る必要がある。
- 教員がいじめに対する指導の成果として、「いじめられる子が悪い」といった認識を持つ児童生徒は少しずつ減ってきている。
- 不登校児童生徒に対する支援は大変充実しており、引き続き、子どもたち一人一人にしっかり目を向けた寄り添う教育を進めていくことが大切である。
- ICTを活用した個別学習や遠隔学習などが進むことにより、不登校児童生徒等の状況に応じたきめ細かな支援を実施することができる。
- 不登校児童生徒数を減らすことも大事であるが、そのような子どもたちの学力をどのように伸ばしていくのかも大切な視点である。
- 小学校における暴力行為が増加傾向にあるが、子どもたちが行為に至るまでの背景や多様な特性などを踏まえながら対応していく必要がある。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	98.6% 94.8% 87.1% 92.9%	99.0% 94.8% 90.3% 85.7%	100% 100% 100% 100%	未実施	未実施	①～②
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.7件	小中高 8.0件	小中高 8.3件	小中高 8.3件	10月確定	④～⑤
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	93.4%	82.5%	84.9%	82.2%	10月確定	③
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中:100% 高:100%	12.9% 100% 100%	17.6% 100% 100%	18.0% 100% 100%	19.1% 100% 100%	20.6% 100% 100%	③
経済的に困難な家庭の子ども「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0%	増加させる	小6国 68.0% 51.2% 60.8% 小6算 65.9% 51.7% 59.3% 中3国 73.8% 54.8% 67.6%	小6国 68.3% 52.1% 62.1% 小6算 66.2% 45.4% 56.2% 中3国 76.8% 58.3% 67.8%	小6国 65.5% 47.0% 60.0% 小6算 59.6% 37.1% 51.7% 中3国 73.4% 61.7% 70.2%	小6国 65.0% 39.3% 54.3% 小6算 67.9% 47.9% 57.1% 中3国 73.0% 41.0% 63.0%	未実施	⑦～⑩

	中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)		中3数 58.0% 36.1% 46.9%	中3数 61.0% 34.7% 49.8%	中3数 61.8% 40.0% 55.4%	中3数 60.6% 32.5% 48.1%		
学校耐震化率（公立 小・中・高・特別支 援学校）	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1)	100%	99.9% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	⑬

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数		25 (23)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上		22	(95.7%)
" 90%以上		19	(82.6%)
" 100%以上		14	(60.9%)
" 110%以上		1	(4.3%)
" 120%以上		1	(4.3%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業＜5,370千円＞

- 通学路及び未就学児園外活動経路の安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内における通学路及び未就学児園外活動の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。

▶実施状況

府及び各市町（組合）の教育委員会、道路関係部局、健康福祉担部局、交通安全担当部局や府警本部等の担当者に向けて、各府担当部局から情報提供や市町村の取組の情報共有を新型コロナウイルス感染症防止対策のために紙面にて実施

- スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
スクールガード・リーダー	7名	7名	7名	8名
学校数	35校	34校	33校	33校

- 家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施

▶警察等との連携による会議等開催状況

学校安全教室指導者講習会は新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止して、教職員のための学校安全eラーニング（文科省作成）を活用するよう通知

	29年度	30年度	元年度	2年度
地域安全マップづくり講習会	7会場	9会場	5会場	1会場
学校安全教室指導者講習会	3会場	1会場	2会場	—

- 実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しについての研修を新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止して、教職員のための学校安全eラーニング（文科省作成）を活用するよう通知

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
災害安全	1会場	1会場	1会場	—
交通安全	1会場	1会場	1会場	—
生活安全	1会場	1会場	1会場	—

（保健体育課）

②学校安全教育の推進

- 平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイダンス～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施

- 学校安全の推進を図るため、学校安全関係資料のホームページ「京都府学校安全WEB」を立ち上げ、学校安全に係る京都府教育委員会及び文部科学省作成の資料、教職員研修で発表された各学校での先進的な取組事例、防災・防犯・交通安全に関する情報の紹介を開始

- 府立特別支援学校における防災教育研修会において、自然災害が発生した場合の支援が必要な児童生徒の個別対応について研究協議を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
参加者	18名	20名	13名	20名

（保健体育課）

③いじめ防止・不登校支援等総合推進事業<346,497千円>

- 「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施
- 学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化
- 学校における相談体制を整備するため、府内全ての中学校及び府立高校、一部の小学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	16校	27校	27校	27校
特支校	1校	1校	1校	1校

- 別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	16校	16校	16校	16校
中学校	22校	22校	22校	22校

- 「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施

▶延べ相談件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
電話相談	4,479件	4,252件	3,312件	5,067件
メール相談	48件	57件	50件	57件
来所相談	1,761件	1,649件	1,461件	1,385件
巡回相談	171件	145件	185件	99件

- SNSを活用した相談窓口「SNS相談@京都2020」を開設して、いじめや不登校等に悩む生徒の「相談したい気持ち」に応える相談事業を実施

▶延べ相談件数

	29年度	元年度	2年度
件数	693件	537件	781件

- 増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施

- 民間企業と連携し、府内の小中及び府立学校の学校非公式サイト監視を行い有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施

▶有害情報件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
リスクレベル高	2件	0件	0件	0件
リスクレベル中	691件	563件	350件	84件

- 小学校において、別室登校している児童の状況に応じ、個別最適化した支援を行う「もう1つの教室」モデル構築事業を実施【新規】

▶実施状況 令和2年度：1校

- 学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施

- いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	3名	2名	1名	1名
中学校	1名	0名	1名	0名

- いじめや虐待等の重大事案に対して、法律や心理学等の専門家を中核とした学校問題対策チームを事務局に設置【新規】

- 京都府いじめ防止対策推進委員会を開催

▶開催状況（新型コロナの影響で会議回数を削減）

	29年度	30年度	元年度	2年度
回数	7回	4回	3回	2回

- 市町村が行う不登校児童生徒の支援に係る関係機関間の連携体制の整備や、学校以外の場における多様な教育機会の確保に向けた支援に対して補助を実施（令和元年度までは調査研究事業として市町村に委託）

▶配置状況

29年度	30年度	元年度	2年度
7市町（組合）	8市町（組合）	9市町（組合）	6市町（組合）

- 市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点としての機能を拡充

▶整備状況

元年度	2年度
8市町（組合）	9市町（組合）

- 不登校児童生徒の学校復帰や希路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援

29年度	30年度	元年度	2年度
6施設	6施設	6施設	6施設

- 不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立り湊少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施（新型コロナの影響で中止）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
参加人数	124名	100名	101名	—

（学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・社会教育課）

④少年非行対策＜900千円＞

- 京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を実施
○市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施

▶スクールサポーターの配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
配置人数	42名	42名	42名	42名

- 児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施

▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）（新型コロナの影響で実施率が減少）

	29年度	30年度	元年度	2年度
非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高98% 特72%	小100% 中100% 高87% 特72%	小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%	小78% 中68% 高45% 特57%
校内研修会等での講演等	8回	7回	7回	5回
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	35箇所	35箇所

- PTAと連携し、ネットラブル防止に関する研修会を実施

▶開催状況

29年度	30年度	元年度	2年度
5回	3回	3回	3回

（学校教育課・高校教育課・社会教育課）

⑤生徒指導緊急指導教員の配置

- 暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	3校	3校	4校	2校
中学校	1校	0校	1校	0校

（教職員人事課・学校教育課）

⑥体罰事象への対応

- 「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載
- 児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施
- 教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施
- 体罰根絶に向け、高等学校・中学校の管理職及び教員、外部指導者を対象に「運動部活動指導者セミナー」を南北2会場で実施（講演テーマ「アンガーマネジメント～怒りの感情をコントロールする～」）

（教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課）

⑦京都式「学力向上教育サポーター」事業（子どもの未来を守る事業）＜148,605千円＞

- 家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置

▶活動状況

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数
小学校	21校	759名	28校	1,601名	29校	1,727名	29校	1,911名
中学校	20校	996名	40校	1,138名	40校	1,475名	40校	1,396名

※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定

- 子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、ケース会議を開催
- アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備
- アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施

▶実施状況（新型コロナウイルスの影響により会議回数を削減）

	29年度	30年度	元年度	2年度
年間回数	4回	4回	3回	2回

（学校教育課）

⑧小学生個別補充学習（子どもの未来を守る事業）＜20,897千円＞

- 学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための補充学習を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
169校	166校	141校	157校

（学校教育課）

⑨地域未来塾（子どもの未来を守る事業）＜9,766千円＞

- 大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
市町（組合）教委	10教委	11教委	12教委	11教委
箇所数	34箇所	49箇所	48箇所	41箇所

（社会教育課）

⑩自然体験活動事業<1,400千円>

- 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して自然体験等や子どもの集団活動の場を提供。社会を生きる力をはぐくむために、府立り溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施（新型コロナの影響で中止）

▶参加人数

元年度	2年度
55名	—

（社会教育課）

⑪府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（子どもの未来を守る事業）<1,000千円>

- 学力不足による中退等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に個別指導を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
府立高校	3校	4校	4校	4校

（高校教育課）

⑫高校生等修学支援事業<5,376,000千円>

- 勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施

▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数

29年度	30年度	元年度	2年度
5,516人	4,823人	4,168人	3,560名

▶通学費補助対象者数（※令和元年度から低所得世帯の支給基準を新設）

29年度	30年度	元年度	2年度
64人	66人	114人	116名

▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数

29年度	30年度	元年度	2年度
44人	47人	46人	41名

▶高等学校等就学支援金対象者数

29年度	30年度	元年度	2年度
34,277人	33,678人	31,879人	30,656名

▶奨学のための給付金対象者数

29年度	30年度	元年度	2年度
5,692人	5,548人	5,015人	4,745名

（高校教育課）

⑬府立学校施設整備事業<5,502,500千円>

- 特別支援学校新設（井手地区）に係る校舎建設工事及び開校延期に伴う仮設校舎の設置を実施
- 学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進
- 学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレの洋式化を推進
- 老朽化した学校施設の改修工事等を実施
- 向日が丘支援学校の改築工事を行うための基本・実施設計を実施
- 農業系学科の実習施設の更新（産業教育施設関連）【新規】

（管理課・特別支援教育課・高校教育課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜学校危機管理・安全対策の充実＞

- 特別支援学校における自然災害発生時における要配慮者への対応について、初動対応等の研修をはじめ、自校の安全教育や避難訓練の計画の交流と効果的な実施に向けて意見交流等を実施することにより、自校の取組を検証し、改善につなげることができている。
- 自転車を含む登下校時の交通事故の減少を図るため、「自転車セーフティガイダンス（自転車交通安全指導実践資料）」の活用をより推進する必要がある。また、日常の指導及び体育科・保健体育科等の関連教科での指導の充実を図るために、同資料を活用した指導内容を「学校安全計画」に盛り込み、計画的・継続的に学校教育活動全体を通じて取り組む必要がある。
- 大川小学校事故訴訟を踏まえて、自然災害に対する学校防災体制の強化及び実践的な防災教育の推進を図るため、学校安全計画や危機管理マニュアル、学校、家庭、地域、関係機関等との連携・協働体制等について見直しを継続する必要がある。

＜いじめや暴力行為の防止、不登校支援の充実＞

- コロナ禍でありながらも保護者や地域、警察等の関係機関との連携を進め、いじめや問題行動の未然防止、早期発見・早期対応を図ることができた。
- 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の施行により、不登校に関する考え方が見直される側面から、不登校児童生徒支援について、学校だけでなく、教育支援センターやフリースクール等との連携が徐々にではあるが進んでいる。
- 不登校の要因や背景はますます複雑・多様化しており、個々の児童生徒に応じた手立てに関するアセスメント等が必要であり、スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザー等の専門家との連携がますます必要な状況である。

＜学びと生活の支援＞

- 府立学校の生徒の状況に応じた個別指導により、課題を重点的に指導することで、生徒の学習意欲・成績の向上につなげ、結果的に単位の修得や進級に結びつけることができた。
- まなび・生活アドバイザーの配置により、家庭に対する生活支援を行うために必要な関係機関との連携ができるケースが増加している。
- 地域未来塾では生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、地域みんなで子どもを育てていこうという意識が地域に広がっている。
- コロナの影響により経済的支援が必要な家庭が増加し、児童生徒への影響が懸念されるため、相談体制の充実による心のケアを行うとともに、福祉等の関係機関との連携がより重要になる。

＜学校施設整備＞

- 山城地域の特別支援学校の新設及び長岡京市における共生型福祉施設構想と連携した校舎の改築基本・実施設計に着手するなど、社会のニーズに応じた施設整備を推進した。
- 計画的なトイレの洋式化とともに、府立学校校舎等の長寿命化を推進することで快適な環境における豊かな学びにつなげることができた。
- 老朽化が進んでいる校舎等が多く、多額の整備費用が必要となる中で、少子化等の社会状況も勘案した施設の維持管理を行っていく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による夏休みの短縮や使用教室の増加などにより、予定していた工事に遅れが生じたり中止したりせざるを得ない状況が発生した。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 「千人当たりの暴力行為の件数」については平成26年度から着実に減少傾向にある。しかし、小学校については増加傾向で低年齢化が進んでいるため、小学校における組織的な指導体制の構築や警察等の関係機関との連携を充実する必要がある。
- いじめの未然防止や早期発見・早期対応のためのアンケートと聞き取り調査の取組がすべての学校で定期的に進められており、子どもの感じた些細な「嫌な思い」に寄り添う大切さや、子どもの命に関わる問題としての意識が高まっている。
- スクールカウンセラーの配置について、中学校・高校では100%、小学校でも毎年配置率が向上しており、児童生徒の心のケアなど、一人一人に応じたきめ細かな対応ができている。
- 平成26年に策定した「京都府いじめ防止基本方針」を平成30年に改定し、いじめの早期対応や未然防止のための取組を拡充している。
- 平成29年度からは、不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクール6施設との連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援している。
- 平成30年度からSNSを活用した相談窓口の開設などにより、子どもや保護者などからの多様な相談に対応している。
- 令和元年度から、社会を生きる力をはぐくむために、府立り湊少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携して2泊3日の宿泊体験学習を実施している。
- 自然災害や近年の厳しい気象条件の中、児童生徒の安全と健康を守るため、学校施設の老朽化対策を進めるとともに、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策や非構造部材を含む耐震化、空調設置やトイレの洋式化等による防災機能の強化、教育環境の改善等に取り組んでいる。
- 公立学校施設の耐震化は、東日本大震災を契機として耐震補強工事を加速化したことで、府立学校は平成28年度末に完了している。

重点目標7 学校の教育力の向上を図る

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標7]

- 清明高校や清新高校の開校、学舎制の導入など、この5年間で高校改革は大きく進んだ。今後も、一人一人の生徒の多様な可能性を伸ばすことができる教育を進めてほしい。
- 私立学校が多数存在する中、公立学校ならではの強みや役割を踏まえ、多様な子ども一人一人に応じた豊かな学びを進めていただきたい。
- 子どもたちは、「ふとしたきっかけ」で勉強が好きになることもあり、教員がそうした「きっかけ」となれるよう目の前の子どもにしっかり向き合い、また、自己研鑽や自己啓発等に取り組める時間を確保できるよう働き方改革を進めてほしい。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	94.3% 69.8% 100%	95.7% 72.0% 100%	95.6% 72.2% 100%	95.% 72.1% 100%	83.0% 66.7% 100%	-
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	96.7% 60.4% 100%	98.6% 59.1% 95.9%	97.1% 58.8% 100%	94.6% 46.3% 100%	95.0% 33.3% 100%	-
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	2,751回	5,814時間	4,941時間	4,963時間	4,576時間	②
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,090人	24,802人	24,283人	27,467人	24,283人	④
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小:93.9% 中:90.5% 高:100% 特:100% (H26年度)	100%	96.7% 93.8% 100% 100%	95.7% 93.5% 100% 100%	96.1% 93.8% 100% 100%	95.1% 92.8% 100% 100%	95.0% 94.6% 100% 100%	⑦

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	12 (12)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上	10	(83.3%)
〃 90%以上	9	(75.0%)
〃 100%以上	6	(50.0%)
〃 110%以上	1	(8.3%)
〃 120%以上	0	(0%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革

- 令和2年4月に開校した丹後地域における学舎制導入校における令和3年度からの遠隔授業の単位認定の開始に向け、遠隔授業をよりよく進めるためのポイントや課題の解決策について理解を深めるとともに、指導計画等について教職員全体に周知を図るため、全教職員を対象とした合同研修会を実施
- 学舎制導入校における学舎間での部活動の合同練習等を円滑に実施するため、令和2年8月から平日週2日の学舎間移動バスの運行を開始

▶利用状況（令和2年度・延べ数）

	宮津学舎発	加悦谷学舎発	網野学舎発	久美浜学舎発
乗車人数	1635名	529名	129名	306名

- 令和2年4月に開校した清新高校において、スクールカウンセラーや外部人材等を活用し、生徒の特性に応じたきめ細やかな相談体制や支援体制を構築
- 今日の府立高校を取り巻く状況や社会の劇的な変化を見据え、生徒の様々な能力や特性、学習歴等に応じた多様な教育内容を進め、生徒数の減少や時代の変化、地域の幅広いニーズなどに対応するとともに、公立の強みを活かした魅力ある学校づくりを目指し、また、中央教育審議会答申において提言されたスクールミッションの再定義や普通科・専門学科改革、地域社会等との連携・協働など高校教育改革の趣旨を踏まえ、府立高校の在り方に対する「ビジョン」を策定することを決定

（高校教育課）

②教職員の働き方改革＜667,181千円＞

- 教職員の働き方改革のための取組を引き続き進めていくために、平成30年3月に策定した「教職員の働き方改革実行計画」を令和3年3月に改定

- 学校運営・指導体制の充実・強化

▶英語教育推進教員を配置（非常勤を含む。）

30年度	元年度	2年度
31名	47名	54名

- 専門スタッフの配置等の促進

- ▶スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置拡充
- ▶スクール・サポート・スタッフの配置（小学校）

30年度	元年度	2年度
11校	24校	28校

- 部活動運営の適正化と教員の負担軽減

▶京都式「部活動サポート」事業により、学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

		29年度	30年度	元年度	2年度
部活動指導員	中	—	31名	45名	58名
外部指導者	中	48校72部	57校93部	51校83部	48校74部
	高	36校92部	36校96部	38校99部	37校93部

- 学校業務の更なる改善の推進

- ▶コロナ禍での学校行事の重点化
- ▶本庁、教育局でのオンライン会議を含めた会議等の精選
- ▶オンライン研修を含めた総合教育センター研修の充実

- 学校組織マネジメント力の更なる向上

- ▶「京都式チーム学校推進校」による共同学校事務室設置に向けた実践研究（府内5地域）
- ▶府立学校、市町立学校でICカード等による出退勤時刻の記録を実施

- 数値目標の設定による進捗管理

- ▶新型コロナウイルスの影響がある中、教員勤務実態調査等により、コロナ禍の教員の勤務実態を把握することで検証

（教職員企画課・教職員人事課・保健体育課）

③「教師力向上」地元パワー活用事業＜6,860千円＞

- 豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
連携校	14大学	11大学	12大学	10大学
講座	35講座	29講座	37講座	26講座
参加人数	2,571名	1,821名	2,765名	1,767名

- 中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
連携先	6機関	5機関	5機関	5機関
講座	12講座	12講座	10講座	8講座
参加人数	647名	433名	429名	318名

- 教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施（新型コロナの影響で中止）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
参加人数	39名	28名	29名	—

（教職員人事課）

④教員の資質能力向上＜7,860千円＞

- 学習指導要領の改訂をはじめとする様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、効果的な教員の資質能力の向上を図った。

- 総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実

- 総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
講座数	312講座	283講座	258講座	246講座
受講者 ^(注)	20,169名	18,334名	18,385名	14,874名
出前講座	186講座	206講座	355講座	181講座
受講者 ^(注)	4,633名	5,949名	9,082名	4,732名

- 英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、小学校教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及（新型コロナの影響で中止）

▶実施状況

元年度	2年度
2名	—

※令和元年度派遣者を京都府「教師力養成講座」講師として活用

- 京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施

- コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」の全教職員への配付や各職場で遵法意識を醸成するための意見交換等教職員の遵法意識の向上を図った。

- 複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
教師力向上アドバイザー	12名	11名	14名	14名

（教職員人事課）

⑤集まれ未来の教員サポート事業<2,700千円>

- 教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
活動校	134校	139校	131校	109校
活動人数	391名	413名	369名	301名

- 教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	12校	12校	12校	12校
中学校	5校	5校	5校	5校
高校	3校	3校	3校	3校
特別支援	2校	2校	2校	2校
受講者	12大学 90名	8大学 78名	8大学 86名	6大学 61名

- 「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
受講者	17大学 58名	20大学 69名	21大学 82名	21大学 74名

(教職員人事課)

⑥京都府公立学校教員採用選考試験の改善

- 英語資格等取得者に対する加点措置について、小学校志願者及び中学校英語志願者に限定して加点していたものを、中学校及び高等学校の全教科の志願者に拡充し、グローバル化に対応できる人材の確保を更に推進

- 小学校志願者で、中学校・高等学校の教科の普通免許状を有する者に加点することとし、小学校でも教科専門性を備えた人材を確保【新規】

- 第1次試験の一部試験免除(継続) 次の区分で第1次試験の一部を免除

	区 分	免 除 内 容
①	前年度1次合格	筆記試験全部
②	大学推薦特別選考合格者	一般教科
③	中・高外国語(英語)	専門教科
④	京都府内講師等特例	一般教科
⑤	他府県現職	一般教科

ただし、①②④はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。

- 多様な面接官の登用(継続)

第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施

(教職員人事課)

⑦開かれた学校づくりの推進

- 地域に開かれた信頼される学校づくりのための理解を深めるために、市町(組合)教育委員会担当者向けの懇談会や、CSマイスターを講師とした教職員向け研修会を実施

- コミュニティスクールを実施している12市町(組合)教育委員会のノウハウを集めたリーフレット「コミュニティスクールを始めるにあたって」を作成し、府内全小・中学校に配布

(学校教育課)